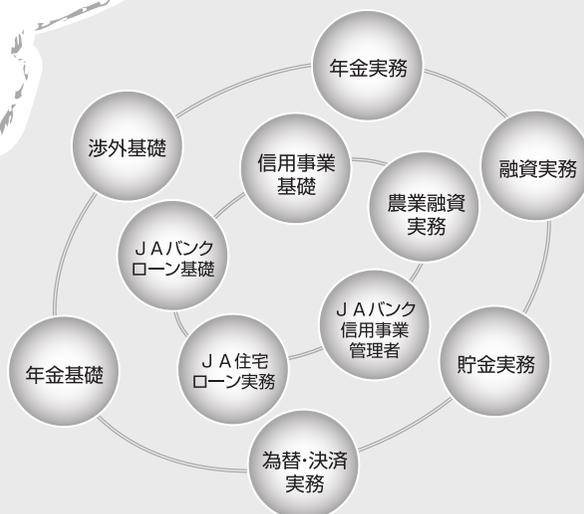


信用事業業務検定試験  
試験問題と解説

# JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

# 試験問題編



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

## J Aバンク信用事業管理者

**[問1] 金融の機能と金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場であり、手形売買市場、コール市場がこれに分類される。
- (2) 企業が設備投資に必要な資金を調達する手段には、株式を発行して資金調達する「直接金融」と、債券を発行して資金調達する「間接金融」がある。
- (3) 金融の基本的な機能のうち、資金決済機能は金融機関が行う「貯金業務」と「決済業務」に深く関わっている。
- (4) 金融機関は、預貯金の受入と貸出を繰り返すことにより、はじめに受入れた本源的預貯金の何倍かの派生的預貯金を生み出しているが、この機能を金融の信用仲介機能という。

**[問2] 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 日本銀行が金融機関に直接資金を貸し出す時の基準金利を公定歩合といい、日本銀行は金融調節の手段として最も重要なものとして位置付けている。
- (2) 貯金金利は、当座貯金を除いて各金融機関が自由に決めることができ、また、貸出金利も法定の上限を超えない限り各金融機関が自主的に決定できる。
- (3) 貯金利息を計算するための元金の単位を「付利単位」といい、利息がつくために必要な一定残高を「付利最低残高」という。
- (4) 長期市場金利は、公社債市場で流通する国債、社債など長期の債券の利回りが基本となっているが、一般的な指標は取引高の多い10年物長期国債の利回りである。

**[問3] 貯金取引と法律について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約は消費寄託契約であり、定期性貯金についても、顧客から返還(支払)を求められた場合は、満期前でも直ちに払戻しに応じなければならない。
- (2) 当座勘定の取引契約は、当座貸越契約の締結の有無にかかわらず、消費寄託、支払委託、消費貸借契約(予約)の3つの契約が混合した契約と解される。
- (3) 貯金の払戻請求書の印鑑照合に際して、J Aの役職員に要求される「善良なる管理者の注意義務」の程度については、金融のプロとして当然要求される相当の注意の程度をいう。
- (4) 農協法では、J Aは貯金と定期積金の受入に関し、契約の内容その他参考となる「情報の提供」を行う義務を定めているが、金融商品取引法上も同様の重要事項の説明義務が定められている。

[問4] JAバンク・セーフティネットについて述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金保険制度は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、政府・日銀・農林中金・信連などの出資によって設立された貯金保険機構によって運営されている。
- b. 破綻未然防止システムは、JAの経営破たんを未然に防止するためのJAバンク独自の制度で、これによって、個々のJAに対する経営改善を実施することはできるが、資本の注入による経営支援まではできない。
- c. 定期貯金、定期積金、貯蓄貯金、当座貯金は貯金者一人あたり合算して1,000万円までの元本とその利息等が貯金保険制度によって保護される。
- d. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、JAが取り扱う貯金のうち貯金保険制度の対象とならないものを明示しなければならないと定めている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問5] 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引先の破産手続開始決定後に呈示された手形・小切手は、第2号不渡事由に該当し、不渡返還しなければならない。
- (2) 当座勘定取引規定上は、当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに処分し、その完了を金融機関に報告する義務がある。
- (3) 手形交換所の取引停止処分に伴い、JAから当座勘定取引を解約する場合、解約通知を発信するが、当座勘定取引規定上は、通知を発信したときに解約の効力が生じるとされる。
- (4) 当座勘定取引において、金融機関は手形、小切手の所持人に対して直接、契約上の支払義務を負っており、この契約に基づいて、金融機関はその支払に際して、「善良なる管理者の注意義務」を果たさなければならない。

**[問6] 貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 顧客都合による定期貯金の中途解約の場合における金融機関の善管注意義務は、満期日以降に果たすべき注意義務の程度より軽減される。
- (2) 期日指定定期貯金は、1年の据置期間経過後に1ヶ月前までに通知することで、任意の日を満期日に指定できる商品で、対象者は個人に限定される。
- (3) 変動金利定期貯金について、その預入日に提示した「金利の設定の基準となる指標および金利の設定の方法」は、預入日から1年を経過するまでは変更してはならない。
- (4) 金融機関にとって、流動性貯金は定期性貯金に比べて支払利息の負担が少ないというメリットがあるが、安定した資金調達源となりうる可能性はない。

**[問7] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座では、一般的に普通貯金口座に自動継続型の定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (2) 総合口座取引は、担保定期貯金の合計額の90%までの範囲内で貸越しが受けられる商品であるが、最高限度は200万円までという法令規制がある。
- (3) 総合口座は、一冊の通帳で、「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品であるが、対象は個人に限られる。
- (4) 総合口座の貸越の返済は、普通貯金口座に入金することにより自動的に行われ、貸越利率の高い方から順次返済される。

**[問8] 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 定期積金は、契約者が契約条件通りに掛金払込を行った場合、JAには契約額を給付する義務がある一方、払込が遅れても、JAは払込を強制する権利はないという有償双務契約に分類される。
- (2) 定期積金は金銭貯蓄の一種であり、貯金保険制度の保護対象である。
- (3) 積金残高の給付契約金額に対する割合を鮮度比率というが、この比率が低いほど将来の積立増加が高くなる。
- (4) 掛金が所定の払込日より遅延して払込まれた場合は、遅延利息をもらうか、満期日を遅らせるかの方策を講じる。

**〔問9〕 財形貯蓄について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 一般財形貯蓄と財形年金貯蓄の加入(契約)要件は、55歳未満の勤労者であることが必要だが、財形住宅貯蓄には年齢要件はなく、勤労者であればよい。
- (2) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄のいずれも、5年以上の期間にわたって、定期的に積立を行う必要がある。
- (3) 一般財形貯蓄、財形年金貯蓄、財形住宅貯蓄は合算して一定額まで非課税扱いとなっている。
- (4) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄はともに、1人1契約に限定されるが、一般財形貯蓄は複数の契約も可能である。

**〔問10〕 貯金利息と税金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金利息には、平成25年1月から所得税および復興特別所得税が15%、住民税が5.315%の合計20.315%が課されている。
- (2) 日本国籍を有する個人で、障害者に該当する人は、一定の手続きをとれば、元本350万円までの貯金の利息は非課税となる。
- (3) 金融機関は貯金利息を支払う際に、税金を源泉徴収(特別徴収)し、利息支払月の翌月10日(休日の場合はその翌営業日)までに所得税、復興特別所得税、住民税を所轄税務署に納付しなければならない。
- (4) 納税準備貯金は法人および個人を対象とする商品であるが、その利息については、納税目的で引き出された場合は非課税扱いとされる。

**〔問11〕 貯金の相続について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 貯金者死亡の事実を知らない金融機関は、貯金証書・通帳の持参者に対して貯金の払戻に応じて、印鑑照合をしていれば、免責約款によって常に免責される。
- b. 金融機関が貯金者の死亡を知った場合は、直ちにコンピューター等に本人死亡を事由とする取引制限のコードを設定する必要がある。
- c. 死亡したXの法定相続人が、A(Xの配偶者)、B(Xの父)、C(Xの母)の3人の場合、それぞれの法定相続分は、Aが $\frac{3}{4}$ 、Bが $\frac{1}{8}$ 、Cが $\frac{1}{8}$ である。
- d. 相続の申出があったときは、所定の「相続手続依頼書」の提出を受けるが、原則として相続人全員の連署とそれぞれの印鑑登録証明書の添付が必要である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 12] 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形法上、支払期日(満期)の記載のないものは手形要件に欠け無効とされる。
- (2) 約束手形の支払期日が平成 26 年 10 月 17 日(金)の場合、支払呈示期間は、同年 10 月 20 日(月)、10 月 21 日(火)、10 月 22 日(水)である。
- (3) 振出日として記載された日より前に支払のため呈示された小切手は、振出人から連絡がないかぎり、支払呈示された日に支払うことになる。
- (4) 手形の受入にあたって、金融機関は裏書が連続していること、および裏書人の名称、住所、署名が真正であることを確認しなければならない。

**[問 13] 手形交換および不渡について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 不渡手形を返還する方法には、持出金融機関に直接持参して返還する店頭返還と、翌々営業日の手形交換の際に持出手形とともに交換所経由で返還する逆交換があるが、後者が一般的である。
- (2) 第 1 号不渡事由は、「資金不足」と「債務不履行」の 2 つであり、不渡届は、持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (3) 不渡事由のうち、「偽造」、「変造」は、第 2 号不渡事由にあたり、不渡届の提出は不要である。
- (4) 0 号不渡事由は、支払呈示された手形の要件が整っていない「形式不備」や「裏書不備」など適法でない呈示であり、不渡届の提出は不要である。

**[問 14] 融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資の 5 原則とは、一般的に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則、公共性の原則の 5 つである。
- (2) J A の貸出業務は、相手方が商人(商行為を業として行うもの)である場合には商法の規定が適用される。
- (3) J A は、組合員に資金の貸付を行うことができるが、この組合員には農協法で規定された准組合員は含まれていない。
- (4) 農協法に定める同一人に対する信用供与限度額に関する規定は、国および地方公共団体に対する信用供与のみならず政府保証のある信用供与にも適用されない。

**[問 15] 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形貸付は、法律的には金銭の消費貸借契約であるが、約束手形を受け取ることによって手形上の債権も合わせ持つことになる。
- (2) 証書貸付は、貸出先から借用証書を提出してもらい、これと引換えに資金を貸付ける方法で、比較的長期の貸出や分割返済の約定がある貸出に利用されることが多い。
- (3) 手形貸付では、利息計算の日数は「片端入れ」、利息の徴収は「前取り」が原則である。
- (4) 手形割引とは、取引先が商取引などによって受取った手形を、手形の期日前に、手形金額から手形期日までの利息相当額(割引料)を差し引いた金額で金融機関が買い取るものである。

**[問 16] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 指名債権を質権の目的とした場合の質入債権の債務者以外の第三者への対抗要件は、質入債権の債務者への質権の設定の通知または質入債権の債務者の承諾である。
- (2) 普通抵当権は、現在および将来発生するすべての貸出に対して極度額の範囲で担保となるもので、貸出が反復・継続的に行われる場合に利用される。
- (3) 譲渡担保の特徴は、所有権が債務者から債権者に移転するのが特徴であるが、その目的物は法律によって特定されている。
- (4) 取引先の貯金に質権を設定する場合、貯金証書・通帳の交付を受けるが、法律的には証書・通帳の交付は効力発生要件ではない。

**[問 17] 保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 民法上、複数の連帯保証人がいる場合、各保証人は、債権者に対して、頭割りで分割された額についてのみ、保証債務を負担する。
- (2) 連帯保証においては、債権者は主債務者が期限の利益を喪失すれば、事前に主債務者に対し強制執行などの権利行使をしないで、直ちに連帯保証人に請求できる。
- (3) 貸金等根保証契約において、元本確定期日の定めがない場合は契約日から5年を経過する日が元本確定期日とされる。
- (4) 個人および法人を保証人とする包括根保証契約は、当事者の書面による合意が効力発生要件である。

**[問 18] 借入申込等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貸出の稟議書を作成する際は、担当者が自ら調査し情報収集したうえで、担当者自身の意見が根拠と説得力を持って示されるべきである。
- (2) 個人情報情報機関への照会によって得た回答内容に基づいて借入の申込を謝絶する場合は、速やかに借入申込者本人に謝絶の旨を連絡するとともに、預かった諸資料についても本人宛に返却する。
- (3) 借入申込者が個人の場合、他の金融機関からの借入状況を個人情報情報機関へ照会する際には、照会后速やかに申込者本人の同意を得る必要がある。
- (4) 個人情報情報機関への照会によって得た回答内容に基づき借入申込みを謝絶する場合においても、その内容を借入申込者本人へ開示することはできない。

**[問 19] 貸出実行時の留意点などについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 金銭消費貸借契約である貸出取引は、契約当事者の意思が合致することによって成立する諾成契約であることから、原則として資金交付が無くても取引は成立する。
- (2) 貸出の実行に際しては、貸出先から受入れた契約書類については、貸出金交付前に、内容を点検し、紛失や散逸を防ぐために専用ファイルに同封し、金庫室など所定の保管場所に保管する。
- (3) 貸出先、担保提供者、保証人についてはいずれもその契約の意思があることを確認したうえで、原則として面前でそれぞれ契約書に署名押印を受ける必要がある。
- (4) 契約の書類として提出を受ける印鑑登録証明書、登記事項証明書は、原則として発行後3ヶ月以内のものでなければならない。

**[問 20] 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、まず、元金に充当することになる。
- (2) 手形割引の場合、買戻請求権の時効期間と裏書人に対する遡求権の時効期間は同一である。
- (3) 時効の進行を中断させる手段としての請求には催告があるが、これは内容証明郵便による催告通知が相手方に到達したときに中断の法的効力が生じる。
- (4) 民法上、債務者が担保を損傷、減少させたときには、債務者は「期限の利益」を主張できないとされる。

[問 21] 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振込依頼人と仕向金融機関との間、仕向金融機関と被仕向金融機関との間、被仕向金融機関と受取人の間には、いずれも民法上の委任契約が成立する。
- (2) 振込依頼人からの振込の取消(組戻)の場合、被仕向金融機関は、受取人の了解なく入金を取り消すことはできない。
- (3) J A, 漁協, 水加協, 信連, 信漁連, 農林中金の系統金融機関相互間の為替取引を系統為替といって他行為替とは区別しているが、これは分類上は他行為替に分類できるものである。
- (4) 為替取引のうち、「取立」の当事者は、依頼人、委託金融機関、受託金融機関、支払人の4者である。

[問 22] 代金取立について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払期日まで余裕のない手形は、個別取立により一件毎に送付状をつけて受託店あてに直接送付し、委託店において入金報告を受け次第、依頼人の口座に入金する。
- (2) 代金取立の依頼人は、原則として自店の取引先でなければならない。
- (3) 依頼人から代金取立の依頼を受けた委託金融機関は、手形等を受託金融機関へ送付する際、「取立受任裏書」をするが、実務上は「金融機関相互間取立委任印」というスタンプも利用される。
- (4) 代金取立の対象となるものは、手形、小切手に限らず、利札、配当金領収証もその対象である。

[問 23] 有価証券と資産運用について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 転換社債は、当初、株式として発行され、発行後一定期間中に保有者が希望に応じて、決められた条件で社債に換えられるものである。
  - b. 個人向け国債には、固定金利型と変動金利型があるが、後者には5年ものと10年ものがある。
  - c. 有価証券とは、財産として価値のある権利を表象する書面のことをいい、手形、小切手、貯金証書、倉庫証券、株式がこれに属する。
  - d. 一般的に資産運用のポートフォリオ作成の際に考慮すべき要素としては、流動性、安定性、収益性の3つがあるといわれている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

〔問 24〕 証券投資信託と少額投資非課税制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) J Aが証券投資信託を販売する際には、貯金保険制度の対象とならないことを明確に説明しなければならない。
- (2) 上場株式は少額投資非課税制度の対象であるが、公社債や公社債投資信託の受益権は制度の対象とはならない。
- (3) 証券投資信託の特徴には、分散投資、専門機関による運用、小口資金の一括運用があげられる。
- (4) 少額投資非課税制度における非課税口座内への受入額は、平成 26 年から平成 35 年までの 10 年間、毎年 100 万円までであり、非課税期間は非課税口座内に設けられた非課税管理勘定ごとに最長 10 年間である。

〔問 25〕 独占禁止法および消費者契約法について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. J Aが、組合員への融資にあたり、組合員が農畜産物を J A系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上問題となる行為である。
  - b. 投資信託について高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上無効とされる。
  - c. 金融取引は、契約相手先が個人と法人とを問わず、すべて消費者契約法上の規制対象であり、取引にあたって十分留意する必要がある。
  - d. 農業分野における公正かつ自由な競争の促進に役立てることを目的に、「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」が、公正取引委員会によって公表されている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

**〔問 26〕 金融商品販売法および金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業協同組合法は、投資性のある金融商品を「特定貯金等契約」として、金融商品取引法の規制を準用している。
- (2) 金融商品販売法上、金融機関が金融商品を販売する際には、顧客の知識、経験、財産の状況及び販売にかかる契約を締結する目的に照らして、顧客に理解されるために必要な方法及び程度による説明をしなければならない。
- (3) 金融商品取引法は、特定投資家と特定投資家以外の一般投資家の区別をして、一般投資家についてはその規定の多くを免除している。
- (4) 金融商品販売法は、貯金や保険を含む幅広い金融商品を対象にしているが、金融商品取引法は投資性の強い金融商品を対象にしている。

**〔問 27〕 犯罪収益移転防止法等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関は、取引時確認の結果、犯罪による収益の疑いがある場合は、取引が成立しない場合でも行政庁に「疑わしい取引の届出」を届け出る義務がある。
- (2) 金融機関は、本人になりすましの疑いがある取引等のいわゆる高リスク取引については、取引金額にかかわらず、取引の相手方の「資産及び収入の状況」を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認における本人特定事項は、個人の場合は氏名、住居、生年月日であり、法人の場合はその名称、本店または主たる事務所の所在地、代表者の氏名、住居、生年月日である。
- (4) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受付けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座開設時から7年間の保存義務がある。

**〔問 28〕 個人情報保護について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人情報とは、一般的に氏名、住所ほかの情報によって特定の個人を識別できるものであるが、法令の保護対象としているのは、生存する個人に関する氏名、住所、生年月日に限定される。
- (2) 政治的見解、本籍地などの個人のセンシティブ情報は、プライバシーに関わる本源的なものであり、理由のいかんを問わず、取得、利用または第三者提供をすることが禁じられている。
- (3) 個人情報保護法は、法令上の義務違反に対する罰則規定を定める一方で、同法において個人情報取扱事業者の損害賠償責任を明文化している。
- (4) 金融機関は、個人データの安全管理が図られるよう、従業員に対し必要かつ適切な監督を行わなければならないが、この従業員には、取締役、執行役、理事、監査役も含まれる。

**[問 29]** JAにかかるアームズ・レングス・ルールについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ルールの適用対象となる特定関係者とは、JAの子会社だけでなく、JAの関連法人も含まれる。
- (2) 規制される取引または行為は、法令上厳格に規定されており、「JAに不利益を与える取引」に限定される。
- (3) 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けたときは、ルールの適用除外となる。
- (4) 規制される取引または行為は、貸出取引に限らず、特定関係者に対する債務の保証、特定関係者に対する業務用不動産の賃貸についても適用される。

**[問 30]** 導入貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関に対し導入貯金の払戻請求があった場合、貯金は公序良俗違反で無効となるため、金融機関はその払戻請求に応じる必要はない、とするのが最高裁の判断である。
- (2) 処罰対象となる導入貯金の成立には、貯金者が、その貯金について特別の金銭的な利益を得る目的をもって融資を受けようとする第三者と意思を通じることは不要である。
- (3) 導入貯金の契約をした貯金者には、懲役刑もしくは罰金刑、またはそれらが併科されるが、それを受入れた金融機関の役職員には罰金刑のみが科される。
- (4) 貯金者の指定する第三者に貸付または債務保証をすることを金融機関が約束することは、導入貯金成立の要件である。

**[問 31] 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 振り込め詐欺救済法は、預貯金口座への振込を利用して行われた犯罪行為の被害者に対する精神的および財産的な被害の迅速な回復に資することを主な目的とする。
- (2) 預貯金者がキャッシュカードと暗証番号のメモや生年月日・電話番号を記載した書面を一緒に保管していて、キャッシュカードが盗難され被害にあった場合、一般的には預貯金者側に過失が認められ、金融機関が善意・無過失であれば補てん金額が減額される。
- (3) 金融機関は、犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、簡易裁判所への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (4) 預貯金者保護法は、民法の原則に沿って偽造カード等による払戻しの場合に、金融機関が原則として全額補償することによって、預貯金者の保護を図るものである。

**[問 32] 貸出金利に関する規制について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 臨時金利調整法は、金融機関の貸出の利率、手形の割引率および当座貸越の利率の最高限度を定めるものであり、一部の取引を除いて、年15%とされている。
- (2) 利息制限法上の上限金利は、元本が10万円未満の場合は年20%、10万円以上100万円未満の場合は年18%、100万円以上の場合は年15%である。
- (3) 出資法上、業として金銭の貸付を行う場合において、年20%を超える割合による利息の契約をしたときは、5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、またはこれらが併科される。
- (4) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は、その超過部分について、取消の対象である。

**[問 33] JAの員外貸出と大口信用供与規制について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 員外貸出の特例として、行政庁が指定するJAについては、組合員の利用分量とは関係なく、貯金等の15%以内(特定のJAについては20%以内)とされている。
- (2) 員外貸出について、その員外利用分量の限度は、原則、一事業年度の組合員の利用分量の25%以内である。
- (3) 大口信用供与規制における信用供与とは、JAまたはJAの子会社等の貸出のほか、債務保証など実質的に貸出に準ずるものも含まれるが、株式または出資は資本参加であり、規制の対象外である。
- (4) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じた額を超えてはならない。

**[問 34] 浮貸し、情実融資について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人的な情実や義理にからんで行う融資である「情実融資」については、金融機関と貸付先の間には法律上の債権・債務関係は成立しない。
- (2) 出資法3条で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して行うものであるが、「自己」だけでなく、「第三者」の利益を図る行為も対象としている。
- (3) 「情実融資」は、その取引先が倒産などによって資金が回収困難にならないと、金融機関は役職員に対して、不法行為に基づく損害賠償責任を追及することはできない。
- (4) 出資法3条で禁止される浮貸し取引の対象は「金銭の貸付」、「金銭の貸借の媒介」の2つである。

**[問 35] 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 任意後見制度は、本人が契約の締結に必要な判断能力を有している間に、代理権の範囲等を定める「任意後見契約」を書面によって締結すればよい。
- (2) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は、取り消すことができるが、これは行為当時の意思能力の有無には関係ない。
- (3) 被保佐人とは、精神上的の障害によって事理を弁識する能力が著しく不十分な者をいい、簡易裁判所の保佐開始の審判によって保佐人が選任される。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、金融機関は法律上、交付した貸出金の全額を回収できる。

**[問 36]** インサイダー取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法規制の対象となるインサイダー情報の一つである「発生事実」とは、災害・業務に起因する損害、訴えの提起など、会社に損害が生ずるなどの影響が大きい事実が発生したことを指す。
- (2) インサイダー取引規制の対象者である元会社関係者とは、会社関係者でなくなってから3年以内の者をいう。
- (3) インサイダー取引において、刑罰の対象となるのは、その取引によって利益が生じたか否かを問わない。
- (4) インサイダー取引を行なった者は、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、またはその併科となるが、行為者が法人の業務としてインサイダー取引を行った場合は、法人も処罰対象となる。

**[問 37]** 自己資金による立て替え、接待等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 贈収賄罪の対象となる公務員は、国家公務員および地方公務員に限定されない。
- (2) J Aの役職員が顧客から中元品を贈られた場合、それが個人的なものであっても、原則、上司に対し報告しなければならない。
- (3) J Aの役職員が一時的な借入を必要とする場合は、利害関係のある取引先からの借入は避けるべきであるが、職場の同僚から借入することは特に避けなくてもよい。
- (4) 取引先から振込手数料の一時立替払の依頼があった場合、依頼者が信用のある親密先からの申出であったとしても、これに応じてはならない。

**[問 38]** コンプライアンス上の行動について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引規定上、取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合、J Aの判断において取引を解約できる。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、組織として対応し、警察など外部専門機関との連携、裏取引や資金提供の禁止、さらに一切の取引関係を遮断することが重要である。
- (3) 顧客属性照会システムによる反社会的勢力等に該当するかの確認は、新規に取引を行う場合に行わなければならないが、法人の代表者変更の場合は、法人の同一性は保たれているため、その確認は不要である。
- (4) 当座勘定取引規定においては、取引の相手方が暴力団員等に該当することが判明し取引の解約に至った場合は、これに伴って生じた相手方の損害についてJ Aは責任を負わないとしている。

[問 39] 男女雇用機会均等法第 11 条(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置)について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために事業主および従業員が講ずべき措置について、厚生労働大臣の指針により 9 項目が定められている。
- (2) 同僚が取引先において労働者に係る性的な内容の情報を意図的かつ継続的に流布したため、その労働者が苦痛に感じて仕事が手につかないことは、「環境型セクシュアルハラスメント」である。
- (3) 「職場」とは、事業主が雇用する労働者が個別、具体的に業務を遂行する場所を指し、取引先と打合せをするための接待の席はこれに含まれない。
- (4) 厚生労働大臣は、事業主が男女雇用機会均等法上の雇用管理上講ずべき措置をとらなかった場合は、直ちに事業主名の公表をすることができる。

[問 40] 事務の基本原則について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、システムの会計帳簿に正確に保存されなければならないが、これを現物主義の原則という。
- (2) 管理者は自店で発生するすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であり、自店の事務処理のなかでポイントを押さえた管理を心がけるべきである。
- (3) 複数の担当者によって処理される一連の事務において、個々の事務処理について実施責任者を明確にすることを、個人責任主義の原則という。
- (4) 担当者一人ひとりには、事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとることが、事務処理の基本である。

**[問 41]** 自己資本比率規制について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 新B I S規制(バーゼルⅡ)で新たに加えられたオペレーショナル・リスクとは「事務事故、不正行為で損失が生じるリスクである」と定義されている。
- b. 新B I S規制(バーゼルⅡ)は、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」の2本柱を通じた枠組みの下で、国際業務を行う銀行の自己資本比率規制の国際統一基準として定められたものである。
- c. 自己資本比率規制が国内基準の場合は、自己資本比率が0%以上1%未満のときは早期是正措置として業務の一部停止命令が、0%未満のときは業務の全部停止命令が発せられる。
- d. バーゼルⅢは、国内基準行については、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すもので、経過措置を導入し段階的に実施されている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 42]** 事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 内部不正リスクは、役職員の不正・故意によって発生する事務リスクで、本来あるべき相互牽制機能が機能不全となり、適切でない異例処理や特例処理の中で顕在化する可能性がある。
- (2) 系統金融機関に係る金融検査マニュアルでは、事務リスクとは「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより系統金融機関が損失を被るリスク」と定義している。
- (3) 事務処理上の制約などにより資金を立替えることで発生する決済リスクは、与信リスクが顕在化したものであるが、時間の経過とともに変化するリスクではない。
- (4) 自店のオペレーションリスクの状況を把握する方法として、自店検査や内部監査の結果により事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析する方法がある。

**[問 43] 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融検査マニュアルは業態ごとに種類があるが、JA等の系統金融機関については、農林水産省によって系統金融検査マニュアルが定められている。
- (2) 金融庁の「金融検査に関する基本指針」において、金融検査は「利用者視点の原則」、「補強性の原則」、「効率性の原則」、「実効性の原則」、「公共性の原則」の5つの基本原則に即して検査を実施することとされる。
- (3) 金融検査マニュアルは、検査官が金融機関のリスク管理態勢や法令順守態勢などを検証するときの基準となるものであるが、直ちに金融機関に強制力を及ぼすものではない。
- (4) 現在の金融検査は、特に金融機関の経営者、管理者が各リスクの特性を十分認識し、各金融機関の抱える問題点を把握しつつ適切な内部管理を行っているかという点が重要なポイントとなっている。

**[問 44] 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアル上、「管理者による組織体制の整備」に規定されている検証ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 管理者は、事務リスク管理を実効的に行う能力を向上させるための研修・教育態勢を整備し、専門性を持った人材の育成をしているか。
- (2) 管理者は、派遣職員等についても、事故防止の観点から、派遣職員等が行うことのできる業務の範囲を明確化するなどの点に留意した人事管理を行っているか。
- (3) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、連続休暇、研修、内部出向制度等により、最低限、年一回一週間連続して、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとっているか。
- (4) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、特定の職員を長期間にわたって、異なった部署においても同一業務に従事させないように、適切な人事ローテーションを確保しているか。

**[問 45] 事務ミス・事故発生時の留意事項について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 不祥事が発生した場合は、決められたルールに則り事務統括部門や内部監査部門等関係セクションに報告しなければならず、管理者が自ら指揮をとり事実関係の掌握を図るとともに、事実をありのままに報告しなければならない。
- b. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係の関係者からの聴取と、発生の根本原因を把握し、担当者を含めた責任の所在を明確化することが必要である。
- c. 管理者は、現金の過不足の発生に対しては、金額の多寡を問わず、担当者が内々に処理することは許さず、担当者が自ら適切と思われる対応をとった上で処理結果を管理者へ速やかに報告することを、職員全員に徹底しなければならない。
- d. 管理者は、事務ミスや事故が発生した場合、まずは事実関係の把握のため関係者に記録書を作成させ、その書面で管理者に内容が報告されるという体制を構築することが重要である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 46] 便宜扱等の異例処理について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できたからといって、金融機関としてはその申出に安易に応じてはならない。
- (2) 依頼者が真の貯金者と信じさせるだけの十分な客観的事実が確認できなければ、金融機関は便宜扱による支払に応じるべきではない。
- (3) 便宜扱による支払をする金融機関には、取引にあたって当然、善良なる管理者の注意義務が課されるが、その程度は正規の処理よりも加重されたものとされている。
- (4) 便宜扱による支払が継続的な依頼であっても、依頼者の信用状況が良好で、やむを得ない事情があると判断される場合であれば、その依頼に応じてよい。

**〔問 47〕 重要物の管理と役席承認取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 取消・訂正取引は、真正な申出人からの正当な申出に基づいていた場合でも、担当者は単独で取消・訂正取引の処理をしてはならない。
- (2) 公印の管理を行う取扱責任者は、押印の都度、管理簿や稟議等によって個別に押印事由を確認し処理する必要がある。
- (3) 起算取引は、事務ミスによる苦情や顧客とのトラブルが内包されている可能性もあり、発生原因と妥当性を検証する必要がある。
- (4) 重要用紙を正式発行前に汚損したものを回収紙といい、その廃棄処理は、発生月の翌月の末日までに権限者の立会のもとで行う。

**〔問 48〕 渉外業務にかかるリスク管理について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 渉外担当者が行う集金業務や届金業務は、通常の事務として、できるだけ広範に取扱うことが、顧客へのサービス向上に結びつくものといえる。
- (2) 集金途上において、他の集金先の現金を流用する出先払は、取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合において、限定的に行う必要がある。
- (3) 店舗外での取次は、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、任意の受取書を発行しなければならない。
- (4) 顧客の届出印章を事務処理のために一時保管することは、それが顧客からの強い要望であっても許されない。

**〔問 49〕 顧客からの相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 管理者は、日頃から職員とのコミュニケーションを図り、「報・連・相」が円滑に機能する体制を構築し、顧客からの苦情・トラブルは、不本意なものを除いて報告・相談させ、その指示に従うルールを徹底することが重要である。
- (2) 相談・苦情等の内容は、簡易な相談や問い合わせを除いて、発生原因、経緯、対応結果等を含めて所定の記録簿に正確に記録して保存しなければならない。
- (3) 緊急度が高いトラブルが発生した場合、速やかに関係各部と連絡を取り合っ  
て顧客との交渉を継続し、所定のルールに基づいてその結果を関係部門へ報告しなくてはならない。
- (4) J Aバンクでは、金融ADR制度への対応を踏まえ、弁護士会が設置する  
仲裁センター等を利用し、紛争解決を図ることとしている。

**【問 50】 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。**

- (1) 目標管理における目標は、できる限り数値化することが重要である。
- (2) 目標管理でいう目標には、維持目標と達成目標があり、維持目標はブレイクダウン、達成目標はボトムアップにより設定される目標であるといえる。
- (3) 部下管理スタンスが、「人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むものである」とするマズローの性善説に基づくのは、ノルマ管理ではなく、目標管理である。
- (4) 目標管理において、目標を達成させるうえで最も重要な段階は、達成過程の進捗管理の段階であるといわれる。



# 「試験問題解説編」



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

# 目 次

<b>金 融 の 基 礎 知 識</b>		
問 1	金融の機能と金融市場 .....	26
問 2	金利 .....	27
<b>貯 金 業 務</b>		
問 3	貯金取引と法律 .....	27
問 4	JAバンク・セーフティネット .....	28
問 5	当座貯金取引 .....	29
問 6	貯金取引 .....	30
問 7	総合口座 .....	30
問 8	定期積金 .....	31
問 9	財形貯蓄 .....	31
問10	貯金利息と税金 .....	32
問11	貯金の相続 .....	32
問12	手形・小切手 .....	33
問13	手形交換および不渡 .....	34
<b>貸 出 業 務</b>		
問14	融資業務 .....	34
問15	貸出取引 .....	35
問16	担保 .....	36
問17	保証 .....	36
問18	借入申込等 .....	37
問19	貸出実行時の留意点 .....	37
問20	貸出の事後管理・回収 .....	38
<b>為 替 業 務</b>		
問21	為替取引 .....	39
問22	代金取立 .....	39
<b>証 券 業 務</b>		
問23	有価証券と資産運用 .....	40
問24	証券投資信託と少額投資非課税制度 .....	41
問25	独占禁止法および消費者契約法 .....	41

<b>遵 守 す べ き 法 令 等</b>		
問26	金融商品販売法および金融商品取引法	42
問27	犯罪収益移転防止法等	43
問28	個人情報保護	43
問29	JAにかかるアームズ・レングス・ルール	44
<b>貯金・貸出・証券業務に関する法規制等</b>		
問30	導入貯金	44
問31	預貯金者保護法, 振り込め詐欺救済法	45
問32	貸出金利に関する規制	46
問33	JAの員外貸出と大口信用供与規制	46
問34	浮貸し, 情実融資	46
問35	制限行為能力者	47
問36	インサイダー取引	48
問37	自己資金による立て替え, 接待等	48
<b>コンプライアンスに基づく業務対応</b>		
問38	コンプライアンス上の行動	49
問39	男女雇用機会均等法第11条	49
<b>事 務 管 理</b>		
問40	事務の基本原則	50
問41	自己資本比率規制	51
問42	事務リスク	51
問43	金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢	52
問44	管理者による組織体制の整備	53
問45	事務ミス・事故発生時の留意事項	53
問46	便宜扱等の異例処理	54
問47	重要物の管理と役席承認取引	55
問48	渉外業務にかかるリスク管理	56
問49	顧客からの相談・苦情等への対処	56
<b>目 標 行 動 管 理</b>		
問50	目標管理	57

# 正解と解説

## 信用事業管理者

### 金融の基礎知識

#### 金融の機能と金融市場

問 1 金融の機能と金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場であり、手形売買市場、コール市場がこれに分類される。
- (2) 企業が設備投資に必要な資金を調達する手段には、株式を発行して資金調達する「直接金融」と、債券を発行して資金調達する「間接金融」がある。
- (3) 金融の基本的な機能のうち、資金決済機能は金融機関が行なう「貯金業務」と「決済業務」に深く関わっている。
- (4) 金融機関は、預貯金の受入と貸出を繰り返すことにより、はじめに受入れた本源的預貯金の何倍かの派生的預貯金を生み出しているが、この機能を金融の信用仲介機能という。

正解率 56%

正解 (3)



#### 解説

- (1) 手形売買市場とコール市場はインターバンク市場に属する。したがって誤りである。短期金融市場のうち、インターバンク市場は、取引に参加できるのが金融機関に限定されている市場で、オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる市場で、その代表例は、CP 市場、現先市場、CD 市場である。
- (2) 企業が債券を発行して資金調達する方法も「直接金融」に属する。したがって誤りである。「直接金融」とは、企業などが必要とする資金を証券市場を通じて直接貸し手から資金調達する方法である。一方、「間接金融」とは、金融機関からの借入で資金を調達する方法である。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。金融機関は貯金業務を行う一方、支払決済手段の提供によって、安全、確実に資金決済、資金移動を行っている。

- (4) 金融機関の基本的機能のうちの信用創造機能の説明である。したがって誤りである。なお、資金の余っているところ（黒字主体）から資金の足りないところ（赤字主体）へ資金が流れるための仲立ち機能を資金仲介機能という。

## 金 利

問 2 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本銀行が金融機関に直接資金を貸し出す時の基準金利を公定歩合といい、日本銀行は金融調節の手段として最も重要なものとして位置付けている。
- (2) 貯金金利は、当座貯金を除いて各金融機関が自由に決めることができ、また、貸出金利も法定の上限を超えない限り各金融機関が自主的に決定できる。
- (3) 貯金利息を計算するための元金の単位を「付利単位」といい、利息がつくために必要な一定残高を「付利最低残高」という。
- (4) 長期市場金利は、公社債市場で流通する国債、社債など長期の債券の利回りが基本となっているが、一般的な指標は取引高の多い10年物長期国債の利回りである。

正解率 35%

正解 (1)

### 解説

- (1) 現在、公定歩合は預貯金金利との直接的な連動性はなくなり、2001年に導入された補完貸付金利の適用金利として短期市場金利の上限金利という意味合いだけになっている。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。企業などが資金決済のために利用する当座貯金は、臨時金利調整法による金融庁告示によって無利息と定められている。

- (3) 記述の通り正しい。利息計算は付利単位未満の金額は切り捨てられ、付利単位以上の元金をもとに計算される。また、付利最低残高は貯金の種類によって異なる。

- (4) 記述の通り正しい。長期金利の動向は債券、特に10年もの国債の値動き（利回り）が一般的な指標となっている。

## 貯 金 業 務

### 貯 金 取 引 と 法 律

問 3 貯金取引と法律について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約は消費寄託契約であり、定期性貯金についても、顧客から返還（支払）を求められた場合は、満期前でも直ちに払い戻しに応じなければならない。

- (2) 当座勘定の取引契約は、当座貸越契約の締結の有無にかかわらず、消費寄託、支払委託、消費貸借契約（予約）の3つの契約が混合した契約と解せられる。

- (3) 貯金の払戻請求書の印鑑照合に際して、JAの役職員に要求される「善良なる管理者の注意義務」の程度については、金融のプロとして当然要求される相当の注意の程度をいう。

- (4) 農協法では、JAは貯金と定期積金の受入に関し、契約の内容その他参考となる「情

報の提供」を行なう義務を定めているが、金融商品取引法上も同様の重要事項の説明義務が定められている。

正解率 59%

**正解 (3)**

## 解説

- (1) 定期性貯金は、期間の定めがある消費寄託であり、満期日以降に貯金者の請求によって払い戻しに応ずればよい。したがって誤りである。なお、流動性貯金は、寄託を受ける期間の定めがなく、法律上は、返還（支払）を求められた場合は、直ちに払い戻さなければならぬ。
- (2) 当座勘定の取引契約は、当座貸越契約の特約がないと、消費寄託と支払委託の2つの混合契約である。したがって誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。顧客と貯金取引を開始する場合は、「貯金規定」の内容を顧客に十分説明することが必要である。その中に定められたJAの「免責約款」が有効に働くためには、JAが貯金を預かる者として「善良な管理者の注意義務」を果たしていることが必要になる。ここでいう「善良な管理者の注意義務」とは、金融機関の職員は印鑑照合にあたって一般の人が見逃すような印影の相違でも発見しなければならず、これを見逃した場合には「善良な管理者の注意義務」に欠けているとされる。金融機関の職員は、金融に関してはプロであり、一般の人に比べて特別な注意力や高度の知識・経験を有している熟練者とみなされる。
- (4) 「金融商品販売法」が、金融機関等に対して、貯金などの金融商品を販売する際、市場リスク、信用リスクなどの重要事項の説明義務を課している。したがって誤りである。

## JAバンク・セーフティネット

**問 4** JAバンク・セーフティネットについて述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金保険制度は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、政府・日銀・農林中金・信連などの出資によって設立された貯金保険機構によって運営されている。
- b. 破綻未然防止システムは、JAの経営破たんを未然に防止するためのJAバンク独自の制度で、これによって、個々のJAに対する経営改善を実施することはできるが、資本の注入による経営支援まではできない。
- c. 定期貯金、定期積金、貯蓄貯金、当座貯金は貯金者一人あたり合算して1,000万円までの元本とその利息等が貯金保険制度によって保護される。
- d. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、JAが取り扱う貯金のうち貯金保険制度の対象とならないものを明示しなければならないと定めている。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 27%

正解 (3)

↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。貯金保険制度は JA などから収納された保険料を原資に、万一 JA が経営破たんして貯金等の払戻ができなくなった場合などに貯金等を一定の範囲で保護する制度である。
- b. 破綻未然防止システムは、「JAバンク支援基金」等を活用し、個々の JA の経営の健全性を維持するために必要な資本注入なども行う。したがって誤りである。
- c. 当座貯金は、その全額が保護対象である。したがって誤りである。金融経済取引の円滑化を担保する当座貯金に制限を設けることは、経済全般に悪影響を及ぼす懸念があることなどがその背景である。
- d. 「命令」は、JA が取り扱う貯金などのうち、貯金保険制度によって支払いの対象となるものの明示を定めている。したがって誤りである。
- b, c, d の 3 つが誤りで、(3) が正解である。

当 座 貯 金 取 引

問 5 当座貯金取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 取引先の破産手続開始決定後に呈示された手形・小切手は、第 2 号不渡事由に該当し、不渡返還しなければならない。
- (2) 当座勘定取引規定上は、当座勘定取引が

終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに処分し、その完了を金融機関に報告する義務がある。

- (3) 手形交換所の取引停止処分に伴い、JA より当座勘定取引を解約する場合、解約通知を発信するが、当座勘定取引規定上は、通知を発信したときに解約の効力が生じるとされる。
- (4) 当座勘定取引において、金融機関は手形、小切手の所持人に対して直接、契約上の支払義務を負っており、この契約に基づいて、金融機関はその支払に際して、「善良なる管理者の注意義務」を果さなければならない。

正解率 52%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 取引先の破産手続開始決定後に呈示された手形・小切手は、0 号不渡事由に該当する。したがって誤りである。第 2 号不渡事由は「債務不履行」、「詐取」、「紛失」、「盗難」などである。
- (2) 当座勘定取引規定上、当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに金融機関に返却しなければならないとされる。したがって誤りである。不正使用などを避ける趣旨である。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 金融機関の支払義務は当座勘定取引先との委託契約に伴って反射的に負うものであり、手形・小切手の所持人に対して、直接、支払い義務を負うものではない。したがって誤りである。「善良な管理者の注意義務」はこの当座勘

定取引先との委託契約に伴って生じる。

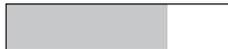
## 貯 金 取 引

問 6 貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 顧客都合による定期貯金の中途解約の場合における金融機関の善管注意義務は、満期日以降に果たすべき注意義務の程度より軽減される。
- (2) 期日指定定期貯金は、1年の据置期間経過後に1ヶ月前までに通知することで、任意の日を満期日に指定できる商品で、対象者は個人に限定される。
- (3) 変動金利定期貯金について、その預入日に提示した「金利の設定の基準となる指標および金利の設定の方法」は、預入日から1年を経過するまでは変更してはならない。
- (4) 金融機関にとって、流動性貯金は定期性貯金に比べて支払利息の負担が少ないというメリットがあるが、安定した資金調達源となりうる可能性はない。

正解率 71%

正解 (2)



### → 解 説

- (1) 注意義務の程度は加重される。したがって誤りである。金融機関は定期貯金の中途解約に応じる法的な義務はなく、応じるかどうかは任意であること等から、貯金規定の貯金払戻しに関する免責規定や民法478条の債権の準占有者に対する弁済規定の適用を受けるためには、満期日以降に払戻す場合よりもさらに加重された注意義務が要求される。それを果たさずに中途解約に

応じ、万一、真の貯金者でない者へ払戻した場合、金融機関は二重払いを余儀なくされることになりかねない。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 「預入日から1年を経過するまでは」ではなく、満期日までは変更してはならない。したがって誤りである。系統金融機関向けの総合的な監督指針に「変動金利定期貯金（預入時に満期日までの利率が確定しない定期貯金）の利率は、基準となる指標及び一定の利率設定方法により設定し、この指標及び利率設定方法を満期日まで継続しているか」と明示している。
- (4) 流動性貯金は、多数の顧客から受け入れた場合は、払い出されないで残っている貯金残高も多くなり、その部分は安定した資金調達源となる可能性はある。したがって誤りである。

## 総 合 口 座

問 7 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座では、一般的に普通貯金口座に自動継続型の定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (2) 総合口座取引は、担保定期貯金の合計額の90%までの範囲内で貸越しが受けられる商品であるが、最高限度は200万円までという法令規制がある。
- (3) 総合口座は、一冊の通帳で、「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品であるが、対象は個人に限られる。

- (4) 総合口座の貸越の返済は、普通貯金口座に入金することにより自動的に行なわれ、貸越利率の高い方から順次返済される。

正解率 60%

**正解 (2)**

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。総合口座の貸越取引には期限が定められておらず、反復して継続利用することができる。そのため、総合口座にセットされる担保定期貯金は自動継続型のものに限られる。
- (2) 総合口座取引の貸越の最高限度については法令規制はない。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

**定 期 積 金**

**問 8** 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金は、契約者が契約条件通りに掛金払込を行った場合、JAには契約額を給付する義務がある一方、払込が遅れても、JAは払込を強制する権利はないという有償双務契約に分類される。
- (2) 定期積金は金銭貯蓄の一種であり、貯金保険制度の保護対象である。
- (3) 積金残高の給付契約金額に対する割合を鮮度比率というが、この比率が低いほど将来の積立増加が高くなる。
- (4) 掛金が所定の払込日より遅延して払込まれた場合は、遅延利息をもらうか、満期日を遅らせるかの方策を講じる。

正解率 57%

**正解 (1)**

↳ 解説

- (1) 定期積金は有償「片務」契約に分類される。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。利息のつく普通貯金、定期貯金などと合わせて、貯金者一人あたり合算して元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (3) 記述の通り正しい。鮮度比率が低いほど将来の積金増加が高くなる。逆に、比率が高いほど将来の積立増加の見込みは低くなる。
- (4) 記述の通り正しい。なお、掛金が所定の日より早く払込まれた場合は、満期日を繰上げることはせずに、満期日に給付契約金と一緒に先払割引金を支払うこととしている。

**財 形 貯 蓄**

**問 9** 財形貯蓄について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形貯蓄と財形年金貯蓄の加入（契約）要件は、55歳未満の勤労者であることが必要だが、財形住宅貯蓄には年齢要件はなく、勤労者であればよい。
- (2) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄のいずれも、5年以上の期間にわたって、定期的に積立を行なう必要がある。
- (3) 一般財形貯蓄、財形年金貯蓄、財形住宅貯蓄は合算して一定額まで非課税扱いとなっている。
- (4) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄はともに、1

人1契約に限定されるが、一般財形貯蓄は複数の契約も可能である。

正解率 46%

**正解 (4)**



### 解説

- (1) 勤労者であれば、年齢の制限なく加入できるのは一般財形貯蓄である。財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄には年齢要件がある。したがって誤りである。
- (2) 一般財形貯蓄の積立期間は3年以上である。財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄の積立期間はともに5年以上である。したがって誤りである。
- (3) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して550万円まで非課税扱いされるが、一般財形貯蓄は課税扱いである。したがって誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 貯金利息と税金

**問 10** 貯金利息と税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金利息には、2013（平成25）年1月から所得税および復興特別所得税が15%、住民税が5.315%の合計20.315%が課されている。
- (2) 日本国籍を有する個人で、障害者に該当する人は、一定の手続きをとれば、元本350万円までの貯金の利息は非課税となる。
- (3) 金融機関は貯金利息を支払う際に、税金を源泉徴収（特別徴収）し、利息支払月の翌月10日（休日の場合はその翌営業日）までに所得税、復興特別所得税、住民税を所

轄税務署に納付しなければならない。

- (4) 納税準備貯金は法人および個人を対象とする商品であるが、その利息については、納税目的で引き出された場合は非課税扱いとされる。

正解率 39%

**正解 (4)**



### 解説

- (1) 所得税および復興特別所得税が15.315%であり、住民税が5%である。合計20.315%が2037（平成49）年12月まで課税される。したがって誤りである。
- (2) 障害者等の少額貯蓄非課税制度の対象者は、国内に住所を有する個人である。したがって誤りである。
- (3) 住民税は、金融機関所在地の属する都道府県税事務所へ納付する。したがって誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 貯金の相続

**問 11** 貯金の相続について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金者死亡の事実を知らない金融機関は、貯金証書・通帳の持参者に対して貯金の払戻に応じても、印鑑照合をしていれば、免責約款によって常に免責される。
- b. 金融機関が貯金者の死亡を知った場合は、直ちにコンピューター等に本人死亡を事由とする取引制限のコードを設定する必要がある。

## 手 形 ・ 小 切 手

c. 死亡したXの法定相続人が、A (Xの配偶者)、B (Xの父)、C (Xの母) の3人の場合、それぞれの法定相続分は、Aが3/4、Bが1/8、Cが1/8である。

d. 相続の申出があったときは、所定の「相続手続依頼書」の提出を受けるが、原則として相続人全員の連署とそれぞれの印鑑登録証明書の添付が必要である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 68%

**正解 (2)**



### ↳ 解 説

- a. 常に免責されるとは限らない。したがって誤りである。貯金の名義人は男性だったが女性が来店して払戻しに応じた場合など、金融機関が善良なる管理者の注意義務を果たしていたかが具体的に問題となり、どのように正当な権利者であることを確認したかなどが重要なポイントである。
- b. 記述の通り正しい。また、貸出等の取引の有無を確認するほか、必要に応じて関係各課へ速やかに連絡しなければならない。
- c. Aが2/3、BとCがそれぞれ1/6である。したがって誤りである。法定相続人が配偶者と親の場合、前者は2/3、後者は1/3である。
- d. 記述の通り正しい。
  - a, cの2つが誤りであり、正解は(2)である。

**問 12** 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形法上、支払期日(満期)の記載のないものは手形要件に欠け無効とされる。
- (2) 約束手形の支払期日が平成26年10月17日(金)の場合、支払呈示期間は、同年10月20日(月)、10月21日(火)、10月22日(水)である。
- (3) 振出日として記載された日より前に支払いのため呈示された小切手は、振出人から連絡がないかぎり、支払呈示された日に支払うことになる。
- (4) 手形の受入にあたって、金融機関は裏書が連続していること、および裏書人の名称、住所、署名が真正であることを確認しなければならない。

正解率 30%

**正解 (3)**



### ↳ 解 説

- (1) 一覽払とみなされ(手形法2条、76条)、それだけでは無効とはならない。したがって誤りである。
- (2) 設問の場合の支払呈示期間は、平成26年10月17日(金)、20日(月)、21日(火)である。したがって誤りである。手形の場合、支払呈示期間は支払期日を含めてその日以降の3営業日である。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。実際に振り出した日よりも将来の日が振出日として記載された小切手を「先日付小切手」というが、小切手法では、たとえ先日付であっても、

直ちに支払呈示ができ、かつ、呈示があった日に支払うべきものと定められている（小切手法28条）。実務上は、振出人と連絡をとった上で処理するのが望ましい。

- (4) 支払金融機関としては、裏書が形式的に連続していることを確認すれば足りる。裏書人の署名が真正なものであることまで調査する義務はない。したがって誤りである。

## 手形交換および不渡

問 13 手形交換および不渡について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不渡手形を返還する方法には、持出金融機関に直接持参して返還する店頭返還と、翌々営業日の手形交換の際に持出手形とともに交換所経由で返還する逆交換があるが、後者が一般的である。
- (2) 第1号不渡事由は、「資金不足」と「債務不履行」の2つであり、不渡届は、持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (3) 不渡事由のうち、「偽造」、「変造」は、第2号不渡事由にあたり、不渡届の提出は不要である。
- (4) 0号不渡事由は、支払呈示された手形の要件が整っていない「形式不備」や「裏書不備」など適法でない呈示であり、不渡届の提出は不要である。

正解率 59%

正解 (4)

解説

- (1) 逆交換が一般的であるが、翌営業日

の手形交換の際に返還する。したがって誤りである。

- (2) 第1号不渡事由は、「資金不足」と「取引なし」の2つである。「債務不履行」ではない。したがって誤りである。
- (3) 第2号不渡事由は、不渡届の提出を必要とする。したがって誤りである。第2号不渡事由には、このほか詐取、紛失、盗難などがある。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 貸出業務

### 融資業務

問 14 融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の5原則とは、一般的に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則、公共性の原則の5つである。
- (2) JAの貸出業務は、相手方が商人（商行為を業として行うもの）である場合には商法の規定が適用される。
- (3) JAは、組合員に資金の貸付を行うことができるが、この組合員には農協法で規定された准組合員は含まれていない。
- (4) 農協法に定める同一人に対する信用供与限度額に関する規定は、国および地方公共団体に対する信用供与のみならず政府保証のある信用供与にも適用されない。

正解率 96%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。①「安全性の原則」＝貸出した貸金を確実に回収するため、返済能力・資金用途などを調査分析し、必要に応じて担保や保証を徴求すること、②「流動性の原則」＝貸出金を固定化させず、期限には回収することで流動性を保つこと、③「成長性の原則」＝貸出先の成長を通じて地域経済に貢献することができるため、成長性の高い先への貸出を心がけること、④「収益性の原則」＝貸出リスクに見合った適正な収益を確保すること、⑤「公共性の原則」＝金融機関の公共性に照らして、社会の発展や個人の消費生活の充実に寄与すること、の5つを一般的に融資の5原則という。
- (2) 記述の通り正しい。JAの事業は、営利を目的とするものではないとされるので、原則として、商法は適用されないが、設問の場合やJAの取引行為が商行為に該当する場合には、商法が適用される。
- (3) ここでいう組合員には、正組合員だけでなく准組合員も含まれる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。同一人に対する信用供与限度額に関する規定は、国及び地方公共団体に対する信用供与、政府保証のある信用供与、地方公共団体が主たる構成員、出資者となっているなど営利を目的としない法人（地方住

宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社・農業信用基金協会）に対する信用供与については、適用されない。

貸 出 取 引

問 15 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、法律的には金銭の消費貸借契約であるが、約束手形を受け取ることによって手形上の債権も合わせ持つことになる。
- (2) 証書貸付は、貸出先から借用証書を提出してもらい、これと引換えに資金を貸付ける方法で、比較的長期の貸出や分割返済の約定がある貸出に利用されることが多い。
- (3) 手形貸付では、利息計算の日数は「片端入れ」、利息の徴収は「前取り」が原則である。
- (4) 手形割引とは、取引先が商取引などによって受取った手形を、手形の期日前に、手形金額から手形期日までの利息相当額（割引料）を差し引いた金額で金融機関が買い取るものである。

正解率 75%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。債権請求の際は、消費貸借上の債権として請求することも、手形債権として請求することもできる。ただし、一方の方法で返済を受けた場合は、他方の権利は消滅する。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 手形貸付に限らず、一般に貸出利息の日数計算は「両端入れ」である。したがって誤りであり、これが本問の正

解である。

- (4) 記述の通り正しい。

## 担

## 保

問 16 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 指名債権を質権の目的とした場合の質入債権の債務者以外の第三者への対抗要件は、質入債権の債務者への質権の設定の通知または質入債権の債務者の承諾である。
- (2) 普通抵当権は、現在および将来発生するすべての貸出に対して極度額の範囲で担保となるもので、貸出が反復・継続的に行われる場合に利用される。
- (3) 譲渡担保の特徴は、所有権が債務者から債権者に移転するのが特徴であるが、その目的物は法律によって特定されている。
- (4) 取引先の貯金に質権を設定する場合、貯金証書・通帳の交付を受けるが、法的には証書・通帳の交付は効力発生要件ではない。

正解率 26%

正解 (4)

### 解説

- (1) 通知または承諾は確定日付のある証書によってしなければ、第三者対抗要件を具備しない。したがって誤りである。
- (2) 設問は根抵当権の説明である。したがって誤りである。普通抵当権は、特定の貸出金を担保とするもので、返済にともなって担保債権が減り、貸出金が消滅すると担保権も消滅する。
- (3) 譲渡担保は、商業手形を担保とするケースが最も多く見られるが、商品や債権など譲渡可能なもの全てを対象と

することができる。したがって誤りである。

- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。手形・小切手のような証券的債権は、その証書の交付が必要であるが、貯金など一般の指名債権に質権を設定する場合は、証書の交付は効力発生要件とはならない。しかし、貯金などの指名債権に質権を設定する場合には、質権者の確認や二重払いなどによる紛争を防止するために、債権証書の交付を受けるのが金融実務としては一般的である。

## 保

## 証

問 17 保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上、複数の連帯保証人がいる場合、各保証人は、債権者に対して、頭割りで分割された額についてのみ、保証債務を負担する。
- (2) 連帯保証においては、債権者は主債務者が期限の利益を喪失すれば、事前に主債務者に対し強制執行などの権利行使をしないで、直ちに連帯保証人に請求できる。
- (3) 貸金等根保証契約において、元本確定期日の定めがない場合は契約日から5年を経過する日が元本確定期日とされる。
- (4) 個人および法人を保証人とする包括根保証契約は、当事者の書面による合意が効力発生要件である。

正解率 43%

正解 (2)

### 解説

- (1) 記述は「分別の利益」の説明である

が、連帯保証人にはこの「分別の利益」はない。したがって誤りである。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。「検索の抗弁権」とは、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利であるが、連帯保証には「検索の抗弁権」はない。
- (3) 貸金等根保証契約については、元本確定期日の定めがない場合は、契約日から3年を経過する日が元本確定期日とされる。したがって誤りである。個人保証人が過大な責任を負う包括根保証は廃止され、主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれる「貸金等根保証契約」が法定されている。
- (4) 個人については、民法上、「貸金等根保証契約」のみが許容されており、包括根保証契約は廃止されている。したがって誤りである。

## 借 入 申 込 等

**問 18** 借入申込等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸出の稟議書を作成する際は、担当者が自ら調査し情報収集したうえで、担当者自身の意見が根拠と説得力を持って示されるべきである。
- (2) 個人信用情報機関への照会によって得た回答内容に基づいて借入の申込を謝絶する場合は、速やかに借入申込者本人に謝絶の旨を連絡するとともに、預かった諸資料についても本人宛に返却する。
- (3) 借入申込者が個人の場合、他の金融機関

からの借入状況を個人信用情報機関へ照会する際には、照会后速やかに申込者本人の同意を得る必要がある。

- (4) 個人信用情報機関への照会によって得た回答内容に基づき借入申込みを謝絶する場合においても、その内容を借入申込者本人へ開示することはできない。

正解率 86%

**正解 (3)**

### 解 説

- (1) 記述の通り正しい。担当者の意見が根拠と説得力を持って示されるべきであり、申込者や他者の意見の受け売りであってはならない。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 照会するには、本人の事前の同意が必要である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 貸 出 実 行 時 の 留 意 点

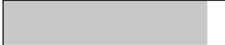
**問 19** 貸出実行時の留意点などについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金銭消費貸借契約である貸出取引は、契約当事者の意思が合致することによって成立する諾成契約であることから、原則として資金交付が無くても取引は成立する。
- (2) 貸出の実行に際しては、貸出先から受入れた契約書類については、貸出金交付前に、内容を点検し、紛失や散逸を防ぐために専用ファイルに同封し、金庫室など所定の保管場所に保管する。
- (3) 貸出先、担保提供者、保証人についてはいずれもその契約の意思があることを確認

したうえで、原則として面前でそれぞれ契約書に署名押印を受ける必要がある。

- (4) 契約の書類として提出を受ける印鑑登録証明書、登記事項証明書は、原則として発行後3ヶ月以内のものでなければならない。

正解率 90%

**正解 (1)** 

### ↳ 解説

- (1) 金銭消費貸借契約は要物契約であり、貸出先への資金交付が契約の成立要件である。したがって誤りで、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。契約書類の受入にあたって最も重要なことは、貸出契約の内容をJAを含めて契約の当事者(貸出先、担保提供者、保証人など)全員が承知した上で、それぞれ本人の意思に基づいて署名押印する必要がある、面前での署名押印が原則である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 貸出の事後管理・回収

**問 20** 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、まず、元金に充当することになる。
- (2) 手形割引の場合、買戻請求権の時効期間と裏書人に対する遡求権の時効期間は同一である。
- (3) 時効の進行を中断させる手段としての請求には催告があるが、これは内容証明郵便

による催告通知が相手方に到達したときに中断の法的効力が生じる。

- (4) 民法上、債務者が担保を損傷、減少させたときには、債務者は「期限の利益」を主張できないとされる。

正解率 55%

**正解 (4)** 

### ↳ 解説

- (1) 原則として、遅延損害金、利息、元金の順に充当する。したがって誤りである。
- (2) 買戻請求権の時効期間は5年、裏書人に対する遡求権の時効期間は1年であり異なる。したがって誤りである。
- (3) 催告は裁判外において債権の履行請求をすることをいう。催告は6ヵ月以内に裁判上の請求のような強力な中断措置をとらないと時効の中断の効力を生じない。したがって、誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。「期限の利益」とは、期限が存在することによって、当事者が受ける利益のことをいう。債務者は原則として約定の期限が到来しない限り、弁済を迫られたり、相殺・担保権の実行、強制執行を受けることはない。しかし、民法は、債務者が担保を損傷、減少させた場合には債務者は期限の利益を主張できないと規定している。さらに、債務者が、破産手続開始の決定を受けたとき、担保を提供する義務を負いながらこれを提供しないときも債務者は期限の利益を主張できないと定めている。なお、債権の管理・回収の実務としては、この民法の規定だけでは不便

な場合が生じることが予想されるので、基本取引約定書等に「期限の利益喪失」条項を規定し、上記3つの事由以外の事由が生じた場合にも、債務者が期限の利益を失うことがあり、債務の弁済に応じなければならないこととしている。

## ● 為 替 業 務

### 為 替 取 引

問 21 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振込依頼人と仕向金融機関との間、仕向金融機関と被仕向金融機関との間、被仕向金融機関と受取人の間には、いずれも民法上の委任契約が成立する。
- (2) 振込依頼人からの振込の取消（組戻）の場合、被仕向金融機関は、受取人の了解なく入金を取り消すことはできない。
- (3) JA、漁協、水加協、信連、信漁連、農林中金の系統金融機関相互間の為替取引を系統為替といって他行為替とは区別しているが、これは分類上は他行為替に分類できるものである。
- (4) 為替取引のうち、「取立」の当事者は、依頼人、委託金融機関、受託金融機関、支払人の4者である。

正解率 35%

正解 (1)

#### ↳ 解 説

- (1) 振込依頼人と仕向金融機関、仕向金

融機関と被仕向金融機関との間には、民法上の委任契約が成立するが、被仕向金融機関と受取人との間の法律関係は、貯金契約上の関係であり、あくまでも貯金契約に基づいて事務処理が行なわれ、被仕向金融機関の入金記帳により受取人の貯金となるものである。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。本来、他行為替に分類できるが、系統内で定められた系統内国為替取扱等に基づき取り扱うもので、系統内では他行為替とは区別している。
- (4) 記述の通り正しい。

### 代 金 取 立

問 22 代金取立について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払期日まで余裕のない手形は、個別取立により一件毎に送付状をつけて受託店あてに直接送付し、委託店において入金報告を受け次第、依頼人の口座に入金する。
- (2) 代金取立の依頼人は、原則として自店の取引先でなければならない。
- (3) 依頼人から代金取立の依頼を受けた委託金融機関は、手形等を受託金融機関へ送付する際、「取立受任裏書」をするが、実務上は「金融機関相互間取立委任印」というスタンプも利用される。
- (4) 代金取立の対象となるものは、手形、小切手に限らず、利札、配当金領収証もその対象である。

正解率 20%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。これは、代金取立が証券類の正当な所持人からの依頼でなければならない、組戻や不渡による手形等の返却にあたって、正当な依頼人であることを確認する必要があるからである。また、自店の取引先であれば、依頼人の貯金口座へ代り金を入金し取引を完結することができる。取立直前に口座開設した場合は、取引時確認、手形等の入手経緯などを調査し、正当な所持人であることを確認しなければならない。
- (3) 「取立受任裏書」ではなく、「取立委任裏書」である。したがって誤りで、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## ● 証券業務

### 有価証券と資産運用

問 23 有価証券と資産運用について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 転換社債は、当初、株式として発行され、発行後一定期間中に保有者が希望に応じて、決められた条件で社債に換えられるものである。
- b. 個人向け国債には、固定金利型と変動金

利型があるが、後者には5年ものと10年ものがある。

- c. 有価証券とは、財産として価値のある権利を表象する書面のことをいい、手形、小切手、貯金証書、倉庫証券、株式がこれに属する。
  - d. 一般的に資産運用のポートフォリオ作成の際に考慮すべき要素としては、流動性、安定性、収益性の3つがあるといわれている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

正解率 36%

正解 (1)

↳ 解説

- a. 転換社債は、当初、社債として発行されながら、発行後一定期間中、保有者が希望に応じて、一定の決められた条件で株式に換えられる「株式への転換権」付き社債をいう。したがって誤りである。
- b. 変動金利型は10年もののみである。5年ものは固定金利型である。固定金利型にはほかに3年ものがある。したがって誤りである。
- c. 有価証券は権利と証券が不可分一体となったもので、証券そのものに価値がある書面であり権利の移転、行使はこの書面で行われるものであるが、貯金証書は指名債権である貯金債権の存在を証明する証拠証券で、有価証券には属さない。したがって誤りである。
- d. 記述の通り正しい。

dのみが正しく、(1)が正解である。

## 証券投資信託と少額投資非課税制度

### 問 24 証券投資信託と少額投資非課税制度

について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAが証券投資信託を販売する際には、貯金保険制度の対象とならないことを明確に説明しなければならない。
- (2) 上場株式は少額投資非課税制度の対象であるが、公社債や公社債投資信託の受益権は制度の対象とはならない。
- (3) 証券投資信託の特徴には、分散投資、専門機関による運用、小口資金の一括運用があげられる。
- (4) 少額投資非課税制度における非課税口座内への受入額は、平成26年から平成35年までの10年間、毎年100万円までであり、非課税期間は非課税口座内に設けられた非課税管理勘定ごとに最長10年間である。

正解率 40%

正解 (4)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。投資信託の販売に関しては、関係法令にコンプライアンス規定が設けられている。「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」第12条では、「金銭債権等と貯金との誤認防止」を定めており、JAは顧客に対して、証券投資信託は貯金等でないこと、農水産業協同組合貯金保険の対象とならないこと、元本の保証がないこと、などの明確な説明を行わなければならない。
- (2) 記述の通り正しい。少額投資非課税

制度の対象は、上場株式のほか、株式投資信託、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)の配当金、譲渡益等である。預貯金、公社債、公社債投資信託などは対象外である。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 非課税期間は非課税口座内に設けられた非課税管理勘定ごとに最長5年間である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## 独占禁止法および消費者契約法

### 問 25 独占禁止法および消費者契約法につ

いて述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. JAが組合員への融資に当たり、組合員が農畜産物をJA系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上問題となる行為である。
- b. 投資信託について高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上無効とされる。
- c. 金融取引は、契約相手先が個人と法人とを問わず、すべて消費者契約法上の規制対象であり、取引にあたって十分留意する必要がある。
- d. 農業分野における公正かつ自由な競争の促進に役立てることを目的に、「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」が、公正取引委員会によって公表されている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

(4) 4つ

正解率 27%

正解 (2)



### 解説

- a. 記述の通り正しい。信用事業の利用に当たって販売事業の利用を強制する行為とされ独占禁止法上問題となる（「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」）。
- b. 消費者の不利益になることを故意に告げず、その事実が存在しないと誤認させる行為であり、消費者契約法上、取消の対象である。したがって誤りである。
- c. 消費者契約法上、消費者とは個人を指す。したがって誤りである。
- d. 記述の通り正しい。
  - aとdが正しく、(2)が正解である。

## ● 遵守すべき法令等

### 金融商品販売法および金融商品取引法

問 26 金融商品販売法および金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

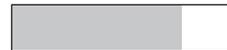
- (1) 農業協同組合法は、投資性のある金融商品を「特定貯金等契約」として、金融商品取引法の規制を準用している。
- (2) 金融商品販売法上、金融機関が金融商品を販売する際には、顧客の知識、経験、財産の状況及び販売にかかる契約を締結する目的に照らして、顧客に理解されるために

必要な方法及び程度による説明をしなければならない。

- (3) 金融商品取引法は、特定投資家と特定投資家以外の一般投資家の区別をして、一般投資家についてはその規定の多くを免除している。
- (4) 金融商品販売法は、貯金や保険を含む幅広い金融商品を対象にしているが、金融商品取引法は投資性の強い金融商品を対象にしている。

正解率 75%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。農協法 11 条の 2 の 4、92 条の 5。
- (2) 記述の通り正しい。金融商品販売法 3 条。
- (3) 金融商品取引法は、一般投資家ではなく、特定投資家に対して規制の多くを免除している。したがって誤りであり、これが本問の正解である。投資家を保護する場合、知識や経験が豊富な投資家とそうではない投資家を区別するのが合理的である。そこで金融商品取引法では、知識や経験が豊富な特定の投資家（プロ）と、特定投資家以外の投資家（一般投資家＝アマ）を区別している。
- (4) 記述の通り正しい。金融商品取引法は、デリバティブ商品、変額保険、外国為替証拠金取引等、投資性の強い金融商品を対象にしている。

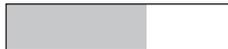
## 犯罪収益移転防止法等

問 27 犯罪収益移転防止法等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、取引時確認の結果、犯罪による収益の疑いがある場合は、取引が成立しない場合でも行政庁に「疑わしい取引の届出」を届け出る義務がある。
- (2) 金融機関は、本人になりすましの疑いがある取引等のいわゆる高リスク取引については、取引金額にかかわらず、取引の相手方の「資産及び収入の状況」を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認における本人特定事項は、個人の場合は氏名、住居、生年月日であり、法人の場合はその名称、本店または主たる事務所の所在地、代表者の氏名、住居、生年月日である。
- (4) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座開設時から7年間の保存義務がある。

正解率 62%

正解 (1)



### 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。疑わしい取引であると金融機関が認識すれば、届出を行う必要がある。
- (2) 高リスク取引で、200万円を超える財産の移転を伴う場合は「資産及び収入の状況」を確認する必要がある。したがって誤りである。
- (3) 法人の場合の本人特定事項は、名称、本店または主たる事務所の所在地であ

り、代表者の氏名、住居、生年月日は  
いない。したがって誤りである。

- (4) 口座閉鎖時から7年の保存義務がある。したがって誤りである。

## 個人情報保護

問 28 個人情報保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、一般的に氏名、住所ほかの情報によって特定の個人を識別できるものであるが、法令の保護対象としているのは、生存する個人に関する氏名、住所、生年月日に限定される。
- (2) 政治的見解、本籍地などの個人のセンシティブ情報は、プライバシーに関わる本源的なものであり、理由のいかんを問わず、取得、利用または第三者提供をすることが禁じられている。
- (3) 個人情報保護法は、法令上の義務違反に対する罰則規定を定める一方で、同法において個人情報取扱事業者の損害賠償責任を明文化している。
- (4) 金融機関は、個人データの安全管理が図られるよう、従業員に対し必要かつ適切な監督を行わなければならないが、この従業員には、取締役、執行役、理事、監査役も含まれる。

正解率 45%

正解 (4)



### 解説

- (1) 個人情報保護法の保護対象とする個人情報とは、「生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の

個人を識別することのできるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）」とされている。「氏名、生年月日、住所」のみが個人情報ではない。したがって誤りである。

- (2) センシティブ情報についても、法令に基づく場合など一定の例外については取得、利用、第三者提供等が認められている（金融分野における個人情報保護に関するガイドライン6条）。したがって誤りである。
- (3) 個人情報の漏えいに関する損害賠償責任については、個人情報保護法の範疇ではなく明文化されていない。民事上の不法行為責任などの問題となる。したがって誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。従業者には、雇用関係にある従業者のみならず、雇用関係にない取締役、執行役、理事、監査役なども含まれる（ガイドライン11条）。

### JAにかかるアームズ・レングス・ルール

**問 29** JAにかかるアームズ・レングス・ルールについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ルールの適用対象となる特定関係者とは、JAの子会社だけでなく、JAの関連法人も含まれる。
- (2) 規制される取引または行為は、法令上厳格に規定されており、「JAに不利益を与える取引」に限定される。
- (3) 農林水産省令で定める「やむを得ない理

由」がある場合で、行政庁の承認を受けたときは、ルールの適用除外となる。

- (4) 規制される取引または行為は、貸出取引に限らず、特定関係者に対する債務の保証、特定関係者に対する業務用不動産の賃貸についても適用される。

正解率 71%

**正解 (2)**



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。その他特定信用事業代理業者なども該当する。
- (2) 業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのある取引または行為も対象となる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

## 貯金・貸出・証券業務に関する法規制等

### 導入貯金

**問 30** 導入貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

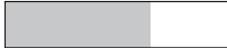
- (1) 金融機関に対し導入貯金の払戻請求があった場合、貯金は公序良俗違反で無効となるため、金融機関はその払戻請求に応じる必要はない、とするのが最高裁の判断である。
- (2) 処罰対象となる導入貯金の成立には、貯金者が、その貯金について特別の金銭的な利益を得る目的をもって融資を受けようとする第三者と意思を通じることは不要であ

る。

- (3) 導入貯金の契約をした貯金者には、懲役刑もしくは罰金刑、またはそれらが併科されるが、それを受入れた金融機関の役職員には罰金刑のみが科される。
- (4) 貯金者の指定する第三者に貸付または債務保証をすることを金融機関が約束することは、導入貯金成立の要件である。

正解率 64%

**正解 (4)**



### 解説

- (1) 導入貯金については、民法上、公序良俗違反として無効との見解や貯金は不法原因給付となり返還請求できないとの見解もあるが、最高裁の判断は、導入貯金の払戻請求を受けた金融機関は、その払戻しに応じる必要があるとしている。したがって誤りである。
- (2) 導入貯金の成立には、貯金者が第三者と意思を通じることは必要である。したがって誤りである。
- (3) 金融機関の役職員にも、3年以下の懲役もしくは30万円以下の罰金、またはそれらが併科される。したがって誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

### 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法

**問 31** 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺救済法は、預貯金口座への振込を利用して行われた犯罪行為の被害者に対する精神的および財産的な被害の迅速

な回復に資することを主な目的とする。

- (2) 預貯金者がキャッシュカードと暗証番号のメモや生年月日・電話番号を記載した書面と一緒に保管していて、キャッシュカードが盗難され被害にあった場合、一般的には預貯金者側に過失が認められ、金融機関が善意・無過失であれば補てん金額が減額される。
- (3) 金融機関は、犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、簡易裁判所への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (4) 預貯金者保護法は、民法の原則に沿って偽造カード等による払戻しの場合に、金融機関が原則として全額補償することによって、預貯金者の保護を図るものである。

正解率 34%

**正解 (2)**



### 解説

- (1) 振り込め詐欺救済法は、財産的被害の回復のみを対象としている。したがって誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 公告は、簡易裁判所に対してではなく、預金保険機構に対して行う。したがって誤りである。
- (4) 預貯金者保護法は、真正なカード等以外を使用して行われるATM等による払戻し、借入れについて、民法(478条債権の準占有者に対する弁済)の適用を排除し、金融機関が原則として全額補償することとしている。したがって誤りである。

## 貸出金利に関する規制

問 32 貸出金利に関する規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 臨時金利調整法は、金融機関の貸出の利率、手形の割引率及び当座貸越の利率の最高限度を定めるものであり、一部の取引を除いて、年15%とされている。
- (2) 利息制限法上の上限金利は、元本が10万円未満の場合は年20%、10万円以上100万円未満の場合は年18%、100万円以上の場合は年15%である。
- (3) 出資法上、業として金銭の貸付けを行う場合において、年20%を超える割合による利息の契約をしたときは、5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、またはこれらが併科される。
- (4) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は、その超過部分について、取消の対象である。

正解率 44%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 超過部分は無効となる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## JAの員外貸出と大口信用供与規制

問 33 JAの員外貸出と大口信用供与規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 員外貸出の特例として、行政庁が指定するJAについては、組合員の利用分量とは

関係なく、貯金等の15%以内（特定のJAについては20%以内）とされている。

- (2) 員外貸出について、その員外利用分量の限度は、原則、一事業年度の組合員の利用分量の25%以内である。
- (3) 大口信用供与規制における信用供与とは、JAまたはJAの子会社等の貸出のほか、債務保証など実質的に貸出に準ずるものも含まれるが、株式または出資は資本参加であり、規制の対象外である。
- (4) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じた額を超えてはならない。

正解率 59%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 大口信用供与規制の対象となるものは、株式または出資も含まれる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 浮貸し，情実融資

問 34 浮貸し，情実融資について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人的な情実や義理にからんで行う融資である「情実融資」については、金融機関と貸付先の間には法律上の債権・債務関係は成立しない。
- (2) 出資法3条で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して行

## 制限行為能力者

うものであるが、「自己」だけでなく、「第三者」の利益を凶る行為も対象としている。

- (3) 「情実融資」は、その取引先が倒産などによって資金が回収困難にならないと、金融機関は役職員に対して、不法行為に基づく損害賠償責任を追及することはできない。
- (4) 出資法3条で禁止される浮貸し取引の対象は「金銭の貸付け」、「金銭の貸借の媒介」の2つである。

正解率 87%

正解 (2)

### 解説

- (1) 「情実融資」は、個人的な情実や義理にからんで行う融資とはいえ、権限を持った金融機関の役職員が表面的には正規の手続を経て資金を貸し付けるものであり、金融機関と貸付先の間には債権・債務関係が適法に成立する。したがって誤りである。「情実融資」は、金融機関の公共性・健全性を大きく損ない、金融機関に大きな損害を与える恐れがあることを十分認識しなければならない。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 「情実融資」は取引先からの資金回収が困難にならなかったとしても、「職務に関し、財産上の利益を受けた」とみなされ、その分金融機関に損害を与えたことになるので、金融機関は職員に対して不法行為に基づく損害賠償責任を追及することができる。したがって誤りである。
- (4) 浮貸し取引の対象には「債務の保証」もある。したがって誤りである。

問 35 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度は、本人が契約の締結に必要な判断能力を有している間に、代理権の範囲等を定める「任意後見契約」を書面によって締結すればよい。
- (2) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は、取り消すことができるが、これは行為当時の意思能力の有無には関係ない。
- (3) 被保佐人とは、精神上の障害によって事を弁識する能力が著しく不十分な者をいい、簡易裁判所の保佐開始の審判によって保佐人が選任される。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、金融機関は法律上、交付した貸出金の全額を回収できる。

正解率 48%

正解 (2)

### 解説

- (1) 代理権を与える任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結んでおかなければならない。したがって誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。制限行為能力者制度は、判断能力の不十分な者を法律上、一律に保護するもので、行為当時の意思能力の有無には関係ない。
- (3) 保佐開始の審判は、簡易裁判所ではなく、家庭裁判所の審判による。したがって誤りである。
- (4) 制限行為能力者が単独でなした金融

機関からの借入契約が取り消されると、契約は初めから無効であったものとみなされ、当事者は契約がなかったときの状態に戻すべき義務を負い、借入者である制限行為能力者はその貸出金を返還する義務を負うが、民法は制限行為能力者を保護するため、制限行為能力者の返還義務を「現に利益を受ける限度（その行為によって得た利益が残っている限度）」としていることから、金融機関は貸出金全額を回収できるとは限らない。したがって誤りである。

## インサイダー取引

問 36 インサイダー取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法規制の対象となるインサイダー情報の一つである「発生事実」とは、災害・業務に起因する損害、訴えの提起など、会社に損害が生ずるなどの影響が大きい事実が発生したことを指す。
- (2) インサイダー取引規制の対象者である元会社関係者とは、会社関係者でなくなってから3年以内の者をいう。
- (3) インサイダー取引において、刑罰の対象となるのは、その取引によって利益が生じたか否かを問わない。
- (4) インサイダー取引を行なった者は、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、またはその併科となるが、行為者が法人の計算でインサイダー取引を行った場合は、法人も処罰対象となる。

正解率 66%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 元会社関係者とは、会社関係者でなくなってから1年以内の者である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。法人の場合は5億円以下の罰金刑が科される。

## 自己資金による立て替え、接待等

問 37 自己資金による立て替え、接待等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 贈賄罪の対象となる公務員は、国家公務員および地方公務員に限定されない。
- (2) JAの役職員が顧客から中元品を贈られた場合、それが個人的なものであっても、原則、上司に対し報告しなければならない。
- (3) JAの役職員が一時的な借入を必要とする場合は、利害関係のある取引先からの借入は避けるべきであるが、職場の同僚から借入することは特に問題ない。
- (4) 取引先から振込手数料の一時立替払いの依頼があった場合、依頼者が信用のある親密先からの申出であったとしても、これに応じてはならない。

正解率 93%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。特別法による「みなし公務員」も対象である。

- (2) 記述の通り正しい。個人的な贈答品であっても、それは担当者個人に対して行われているのではなく、個人を名目にして組織に対して行われていることを認識しなければならず、上司に対して報告し対応する必要がある。
- (3) 職場の同僚からの借入も人間関係等も勘案し避けるべきである。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。顧客は対等の立場で契約を遵守する必要がある、契約に従って顧客に資金や費用を負担してもらうのは当然であり、金額の多寡にかかわらず、また、親密先であるかどうかにかかわらず、自己資金による立て替えはコンプライアンス違反である。

## ●コンプライアンスに基づく業務対応

### コンプライアンス上の行動

問 38) コンプライアンス上の行動について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引規定上、取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合、JAの判断において取引を解約できる。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、組織として対応し、警察など外部専門機関との連携、裏取引や資金提供の禁止、さらに一切の取引関係を遮断することが重要である。
- (3) 顧客属性照会システムによる反社会的勢力等に該当するかの確認は、新規に取引を行う場合に行わなければならないが、法人

の代表者変更の場合は、法人の同一性は保たれているため、その確認は不要である。

- (4) 当座勘定取引規定においては、取引の相手方が暴力団員等に該当することが判明し取引の解約に至った場合は、これに伴って生じた相手方の損害についてJAは責任を負わないとしている。

正解率 94%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 反社会的勢力等に該当するかの確認は、新規に取引を行う場合だけでなく、代表者変更の場合等にも必要であることに留意しなければならない。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 男女雇用機会均等法第11条

問 39) 男女雇用機会均等法第11条（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置）について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために事業主および従業員が講ずべき措置について、厚生労働大臣の指針により9項目が定められている。
- (2) 同僚が取引先において労働者に係る性的な内容の情報を意図的かつ継続的に流布したため、その労働者が苦痛に感じて仕事を手につかないことは、「環境型セクシュアルハラスメント」である。
- (3) 「職場」とは、事業主が雇用する労働者が

個別、具体的に業務を遂行する場所を指し、取引先と打合せをするための接待の席はこれに含まれない。

- (4) 厚生労働大臣は、事業主が男女雇用機会均等法上の雇用管理上講ずべき措置をとらなかった場合は直ちに事業主名の公表をすることができる。

正解率 57%

正解 (2)



### 解説

- (1) 職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するため、雇用管理上、「事業主」が講ずべき措置が定められており、「事業主および従業員」が講ずべき措置ではない。したがって誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。「環境型セクシュアルハラスメント」とは、職場において行われる労働者の意に反する性的な言動により労働者の就業環境が不快なものとなったため、能力の発揮に重大な悪影響が生じる等その労働者が就業する上で看過できない程度の支障が生じることである。
- (3) 「職場」とは、労働者が通常就業している場所以外の場所であっても、労働者が業務を遂行する場所であれば「職場」に含まれ、例としては、取引先の事務所、取引先と打合せをするための飲食店（接待の席を含む）、顧客の自宅、取材先、出張先、業務で使用する車中、などがある。したがって誤りである。
- (4) 厚生労働大臣は、事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができ、この勧告に従

わなかった場合に公表できる。したがって誤りである。

## ● 事務管理

### 事務の基本原則

問 40 事務の基本原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、システムの会計帳簿に正確に保存されなければならないが、これを現物主義の原則という。
- (2) 管理者は自店で発生するすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であり、自店の事務処理のなかでポイントを押さえた管理を心がけるべきである。
- (3) 複数の担当者によって処理される一連の事務において、個々の事務処理について実施責任者を明確にすることを、個人責任主義の原則という。
- (4) 担当者一人ひとりとは、事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとることが、事務処理の基本である。

正解率 61%

正解 (1)



### 解説

- (1) 記録主義の原則の説明である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。なお、現物主義の原則とは、顧客と金融機関の取引には、現金・小切手・手形などの現物の授受が伴うも

の多いことから、その授受は明確に行わなければならない、というものである。

- (2) 記述の通り正しい。多忙な管理者が自店で発生するすべての事務処理を逐一チェックすることは不可能であり、そもそも形式的、表面的な管理では自店の事務リスクは一向に改善されない。日頃から自店の事務処理の流れの中に内在する事故や事務ミスおよび不正の発生する可能性を把握して、対策を講じることが必要であり、それを踏まえてポイントを押さえた効果的な管理を心がけるべきである。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。確認主義の原則である。

## 自己資本比率規制

問 41 自己資本比率規制について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 新 BIS 規制（バーゼルⅡ）で新たに加えられたオペレーショナル・リスクとは「事務事故、不正行為で損失が生じるリスクである」と定義されている。
- b. 新 BIS 規制（バーゼルⅡ）は、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」の2本柱を通じた枠組みの下で、国際業務を行う銀行の自己資本比率規制の国際統一基準として定められたものである。
- c. 自己資本比率規制が国内基準の場合は、自己資本比率が0%以上1%未満のときは早期是正措置として業務の一部停止命令が、

0%未満のときは業務の全部停止命令が発せられる。

- d. バーゼルⅢは、国内基準行については、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すもので、経過措置を導入し段階的に実施されている。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 24%

正解 (1)

### 解説

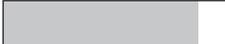
- a. オペレーショナル・リスクとは「事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク」であり、事務事故、不正行為に限定されない。したがって誤りである。
- b. 「情報開示による市場規律」を加えた3つの柱を通じた枠組みである。したがって誤りである。
- c. 早期是正措置の内容は、「0%以上1%未満」の場合は自己資本の充実など、「0%未満」の場合は業務の全部または一部の停止命令である。したがって誤りである。
- d. 記述の通り正しい。  
dが正しく、(1)が本問の正解である。

## 事務リスク

問 42 事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 内部不正リスクは、役職員の不正・故意によって発生する事務リスクで、本来あるべき相互牽制機能が機能不全となり、適切でない異例処理や特例処理の中で顕在化する可能性がある。
- (2) 系統金融機関に係る金融検査マニュアルでは、事務リスクとは「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより系統金融機関が損失を被るリスク」と定義している。
- (3) 事務処理上の制約などにより資金を立替えることで発生する決済リスクは、与信リスクが顕在化したものであるが、時間の経過とともに変化するリスクではない。
- (4) 自店のオペレーションリスクの状況を把握する方法として、自店検査や内部監査の結果により事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析する方法がある。

正解率 86%

**正解 (3)** 

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 決済リスクは時間の経過とともに変化するリスクである。したがって誤りであり、これが本問の正解である。金融機関は、常に取引先に関する最新の情報に基づいてリスク量を把握し、適宜見直しを図る必要がある。
- (4) 記述の通り正しい。

### 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢

**問 43** 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選び

なさい。

- (1) 金融検査マニュアルは業態ごとに種類があるが、JA等の系統金融機関については、農林水産省によって系統金融検査マニュアルが定められている。
- (2) 金融庁の「金融検査に関する基本指針」において、金融検査は「利用者視点の原則」、「補強性の原則」、「効率性の原則」、「実効性の原則」、「公共性の原則」の5つの基本原則に即して検査を実施することとされる。
- (3) 金融検査マニュアルは、検査官が金融機関のリスク管理態勢や法令順守態勢などを検証するときの基準となるものであるが、直ちに金融機関に強制力を及ぼすものではない。
- (4) 現在の金融検査は、特に金融機関の経営者、管理者が各リスクの特性を十分認識し、各金融機関の抱える問題点を把握しつつ適切な内部管理を行っているかという点が重要なポイントとなっている。

正解率 46%

**正解 (2)** 

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 「公共性の原則」ではなく、「プロセス・チェックの原則」である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。「プロセス・チェックの原則」とは、原則として、各金融機関の法令等遵守態勢、各種リスク管理態勢に関して、そのプロセス・チェックに重点を置いた検証を行なうというものである。なお、「利用者視点の原則」とは、預金者等一般の利用者及び国民経済の立場に立ち、その利益が保護されることを第一の目的とするもの、「補強性の原則」とは、

自己責任原則に基づく金融機関自身の内部管理及び会計監査人等による厳正な外部監査を前提としつつ、市場規律などを補強し、他方で、金融機関との「双方向の議論」を重視するもの、「効率性の原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行ないつつ、効率的に実施するというもの、「実効性の原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督上の措置をとる監督部局との緊密な連携を図るとするものである。

- (3) 記述の通り正しい。しかし、金融検査マニュアルは各金融機関が内部管理態勢を整備する上での基本的な考え方が示されていることから、業務運営上は留意しなければならない。
- (4) 記述の通り正しい。

### 管理者による組織体制の整備

**問 44** 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアル上、「管理者による組織体制の整備」に規定されている検証ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 管理者は、事務リスク管理を実効的に行う能力を向上させるための研修・教育態勢を整備し、専門性を持った人材の育成をしているか。
- (2) 管理者は、派遣職員等についても、事故防止の観点から、派遣職員等が行なうことのできる業務の範囲を明確化するなどの点に留意した人事管理を行なっているか。
- (3) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、連続休暇、研修、内部出

向制度等により、最低限、年一回一週間連続して、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとっているか。

- (4) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、特定の職員を長期間にわたって、異なった部署においても同一業務に従事させないように、適切な人事ローテーションを確保しているか。

正解率 60%

正解 (4)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 相互牽制機能を働かせる観点から、適切な人事ローテーションは必要である。検証ポイントにおいては、「同一部署の同一業務に従事させないように」とされている。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

### 事務ミス・事故発生時の留意事項

**問 45** 事務ミス・事故発生時の留意事項について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 不祥事が発生した場合は、決められたルールに則り事務統括部門や内部監査部門等関係セクションに報告しなければならないが、管理者が自ら指揮をとり事実関係の掌握を図るとともに、事実をありのままに報告しなければならない。
- b. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係の関係者からの聴取と、発生の根本原因を把握し、担当者を含めた責任の

所在を明確化することが必要である。

- c. 管理者は、現金の過不足の発生に対しては、金額の多寡を問わず、担当者が内々に処理することは許さず、担当者が自ら適切と思われる対応をとった上で、処理結果を管理者へ速やかに報告することを職員全員に徹底しなければならない。
- d. 管理者は、事務ミスや事故が発生した場合、まずは事実関係の把握のため関係者に記録書を記載させ、その書面で管理者に内容が報告されるという体制を構築することが重要である。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 51%

**正解** (2)

### 解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 記述の通り正しい。管理者は決して感情的に犯人探しをしてはならない。あくまでも冷静に事実関係を関係者から聴取し、発生の根本原因は何であるかを把握し、責任の所在を明確にすることが必要である。これに基づいて、今後の自店の事務水準の向上に資するように再発防止策を講じなければならない。
- c. 現金過不足発生時の対応は、金額の多寡にかかわらず担当者や役席者が独断で処理してはならず、まず速やかに管理者へ報告しその指示に従うというのが基本である。したがって誤りである。報告を受けた管理者はルール通りに対応する。金額が少ないからといっ

て担当者が立て替えたり、余った現金を別保管したりする行為は不正行為であり重大な事故につながる。管理者が安易な対応を一回でも許すと、営業店のモラルは一気に瓦解することになるため、あくまでもルール通りの対応を指導する。

- d. 事務ミスや事故が発生した場合一番重要なことは、スピードのある正確な事実報告であり、まず真っ先に口頭で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要なポイントである。したがって誤りである。管理者は、日頃から職員に対してこの点を徹底しておくことが必要となる。事務ミスや事故は初動を間違えると第二、第三の事故に波及する可能性があり、報告を受けたら管理者は事実関係を明確にし、顧客関係で対処すべきものは早期に対処するなど解決に当たる。

aとbが正しく、(2)が本問の正解である。

## 便宜扱等の異例処理

**問 46** 便宜扱等の異例処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できたからといって、金融機関としてはその申出に安易に応じてはならない。
- (2) 依頼者が真の貯金者と信じさせるだけの十分な客観的事実が確認できなければ、金融機関は便宜扱による支払に応じるべきではない。
- (3) 便宜扱による支払をする金融機関には、

取引にあたって当然、善良なる管理者の注意義務が課されるがその程度は、正規の処理よりも加重されたものとされている。

- (4) 便宜扱による支払が継続的な依頼であっても、依頼者の信用状況が良好で、やむを得ない事情があると判断される場合であれば、その依頼に応じてよい。

正解率 95%

**正解 (4)**

### → 解説

- (1) 記述の通り正しい。依頼者が本人であることを確認するのは当然であるが、便宜扱による支払は、真にやむを得ない事情があると判断される場合に限り、慎重かつ限定的に取り扱う必要がある。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。金融機関の職員は、通常の貯金の払戻等を遂行するにあたって、金融のプロとして「善良な管理者の注意義務」を果たさなければならないとされる。一方で、便宜扱による支払は、各種貯金規定等の定めによらずに業務処理を行う極めてリスクの高い異例事務であることから、職員には通常の事務処理よりもさらに踏み込んだ善管注意義務が加重されている。
- (4) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるもので、あくまで一過性の取扱である。継続的な依頼は対象外である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## 重要物の管理と役席承認取引

問 47 重要物の管理と役席承認取引について

て、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取消・訂正取引は、真正な申出人からの正当な申出に基づいていた場合でも、担当者は単独で取消・訂正取引の処理をしてはならない。
- (2) 公印の管理を行う取扱責任者は、押印の都度、管理簿や稟議等によって個別に押印事由を確認し処理する必要がある。
- (3) 起算取引は、事務ミスによる苦情や顧客とのトラブルが内包されている可能性もあり、発生原因と妥当性を検証する必要がある。
- (4) 重要用紙を正式発行前に汚損したものを回収紙といい、その廃棄処理は、発生月の翌月の末日までに権限者の立会のもとで行なう。

正解率 83%

**正解 (4)**

### → 解説

- (1) 記述の通り正しい。取消・訂正取引は、通常の取扱以上の高いリスクを抱えている。必ず役席者の承認を受けてから処理する必要があり、決められた権限とルールを遵守しなければならない。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。起算取引は、通常では発生しない異例の取扱である。また、顧客の申出により起算取引が発生する場合は、特別に利益を提供する可能性も内包していることにも留意しなければならない。
- (4) 回収紙ではなく損紙の説明である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。回収紙とは、顧客に正式に交付した後、訂正処理のために回収した貯金証書や口座解約により回収した小切手用紙等の重要用紙である。

## 渉外業務にかかるリスク管理

問 48 渉外業務にかかるリスク管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 渉外担当者が行う集金業務や届金業務は、通常の事務として、できるだけ広範に取扱うことが、顧客へのサービス向上に結びつくものといえる。
- (2) 集金途上において、他の集金先の現金を流用する出先払いは、取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合において、限定的に行う必要がある。
- (3) 店舗外での取次は、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、任意の受取書を発行しなければならない。
- (4) 顧客の届出印章を事務処理のために一時保管することは、それが顧客からの強い要望であっても許されない。

正解率 88%

正解 (4) 

### 解説

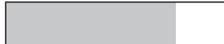
- (1) 集金業務や届金業務は、顧客の利便性の観点から認められた業務であるが、リスクの高い広義の異例事務と位置付けられ、安易な取扱は避けなければならない。したがって誤りである。
- (2) 出先払いは絶対に許されない。したがって誤りである。
- (3) 手続に則って所定の受取書を発行しなければならない。したがって誤りである。所定のもの以外の任意の様式での受取書は、後日トラブルの原因にもなるため絶対に使用してはならない。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 顧客からの相談・苦情等への対処

問 49 顧客からの相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 管理者は、日頃から職員とのコミュニケーションを図り、「報・連・相」が円滑に機能する体制を構築し、顧客からの苦情・トラブルは、不本意なものを除いて報告・相談させ、その指示に従うルールを徹底することが重要である。
- (2) 相談・苦情等の内容は、簡易な相談や問い合わせを除いて、発生原因、経緯、対応結果等を含めて所定の記録簿に正確に記録して保存しなければならない。
- (3) 緊急度が高いトラブルが発生した場合、速やかに関係各部と連絡を取り合って顧客との交渉を継続し、所定のルールに基づいてその結果を関係部門へ報告しなくてはならない。
- (4) JAバンクでは、金融ADR制度への対応を踏まえ、弁護士会が設置する仲裁センター等を利用し、紛争解決を図ることとしている。

正解率 75%

正解 (1) 

### 解説

- (1) 相談・苦情等に対しては、軽微または不本意と思われるものを含めて報告等をさせる必要がある。したがって誤りであり、これが本問の正解である。なお、これは利用者に対する説明責任を補完する意味を持ち、紛争への発展を防止する重要な姿勢である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。

(4) 記述の通り正しい。管理者は、原則としてJAバンク相談所を通じて、自らの県域が選定している弁護士会仲裁センター等を紹介する。利用者に対しては、まずはJAバンク相談所の紹介を行い、あわせて仲裁センターの概要を説明する。

前向きに取り組むものである」とするY理論＝性善説を提唱したのは、マクレガーである。したがって誤りであり、これが本問の正解である。なお、マズローは欲求の5段階説を唱え、人間の究極的欲求として「自己実現の欲求」を挙げて、目標管理の考え方に影響を与えた。

(4) 記述の通り正しい。達成過程での進捗管理をキメ細かく行うことが重要なポイントとなる。

## ● 目標行動管理

### 目標管理

問 50 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理における目標は、できる限り数値化することが重要である。
- (2) 目標管理でいう目標には、維持目標と達成目標があり、維持目標はブレイクダウン、達成目標はボトムアップにより設定される目標であるといえる。
- (3) 部下管理スタンスが、「人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むものである」とするマズローの性善説に基づくのは、ノルマ管理ではなく、目標管理である。
- (4) 目標管理において、目標を達成させるうえで最も重要な段階は、達成過程の進捗管理の段階であるといわれる。

正解率 38%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 「人間は本来向上心があり、仕事に

## 正解番号一覧表

問題番号	正解番号								
1	3	11	2	21	1	31	2	41	1
2	1	12	3	22	3	32	4	42	3
3	3	13	4	23	1	33	3	43	2
4	3	14	3	24	4	34	2	44	4
5	3	15	3	25	2	35	2	45	2
6	2	16	4	26	3	36	2	46	4
7	2	17	2	27	1	37	3	47	4
8	1	18	3	28	4	38	3	48	4
9	4	19	1	29	2	39	2	49	1
10	4	20	4	30	4	40	1	50	3